

# 共謀罪モノ言えぬ監視・密告社会に

「テロ対策」はウン・ゴマカシ

安倍政権が今国会で成立を狙う「共謀罪」。「テロ対策」のためとこののは、全くのウン・ゴマカシです。理由「国際組織犯罪防止条約」は、マフィアなど経済犯罪に対応するた

「戦争する国」へ国民の自由と権利を押しこめるのが狙いです。

めのもので、テロとは関係ありません。そもそも法案の目的(第1条)に「テロ対策」はありません。

日本共産党



## 相談・計画しただけで犯罪者

「共謀罪」は、実際の犯罪行為ではなく、「相談・計画」するだけで罪になります。ラインやメールで「パワハラ上司、ムカツクね。制裁しなきゃ」と話し合っただけでも、「原発なくせ」「新基地反対」のデモで道路をいっぱいしようとしていただけでも、犯罪を準備したとみなされれば捜査・逮捕の対象に。

## 一般の人が対象に

「共謀罪」として何を適用するかは、まったく限定されず捜査当局の腹ひとつ。「一般人には関係ない」と政府は言いますが、だれが一般人かを定めるのも当局です。国会審議でも法務副大臣が「一般の人が対象にならないということにはならない」と明言しました(4月21日、衆院法務委)(その後修正)。

## ラインもメールも盗聴される

相談やライン、メールなどを取り締まろうとすれば、盗聴、盗撮、密告に頼らざるを得ません。モノ言えぬ監視社会になります。大分県では、「選挙違反の可能性」を口実に労組事務所が警察に盗撮されていましたが、「共謀罪」によって市民生活全体に盗撮・監視が横行することになります。



「共謀罪」に反対して記者会見するメディア関係者(4月27日、参院議員会館(「しんぶん赤旗」提供))

## メディア人が反対声明

岸井、田原氏ら

メディア人32氏が4月27日、「私たちは『共謀罪』法案に大反対です」と題した声明文を発表しました。

記者会見で毎日新聞特別編集委員の岸井成格氏は「国会審議を聞けば聞くほど、法案はテロ対策

と無縁だ」と指摘。ジャーナリストの田

原総一郎氏は「戦争を知る最後の世代として、治安維持法を思い出す。体を張って反対しなければならぬ」と訴え。漫

画家の小林よしのり氏も会見で反対表明しました。「しんぶん赤旗」4月28日付より)

返事しなくても

